

足利ホールディングス

第7期 営業の中間ご報告

平成26年4月1日～平成26年9月30日

2014

ミニディスクロージャー誌
2014年(26年9月期)

▲足利ホールディングス

▲足利銀行

企業理念

“企業理念”は、足利ホールディングスおよび足利銀行のすべての行動の原点となる考え方を示したもので、「存在意義」「経営姿勢」「行動規準」から構成されています。

わたくしたちは、この企業理念のもとで地域の総合金融機関として、地域社会とお客さまの信頼と期待にお応えできるようにつとめております。

存在意義

「豊かさの創造に寄与する」

足利銀行は、地域の総合金融機関として、地域社会のすべての人々の豊かさの創造に寄与しつづけます。

経営姿勢

「地域と共に生きる」

足利銀行は、お客さま本位の精神のもとに、地域と共に生きる開かれた銀行として積極的で健全な経営をすすめます。

行動規準

「誇りと喜びをもって行動する」

わたくしたちは、自らの使命・役割をよく理解し、たえず自分を磨き、高め、誇りと喜びのある行動によって、人々の期待と信頼に応えます。

プロフィール (平成26年9月30日現在)

○ 足利ホールディングス

商号 … 株式会社足利ホールディングス

設立年月日 … 平成20年4月1日

資本金 … 1,174億9,555万円

本社所在地 … 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
(足利銀行本店内)

○ 足利銀行

商号 … 株式会社足利銀行

創業 … 明治28年10月1日

資本金 … 1,350億円
足利ホールディングスの100%子会社

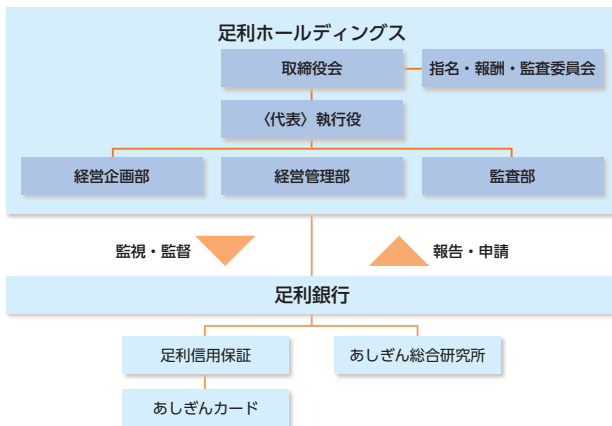
職員数 … 3,022名

本店 … 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

◆ 足利銀行は明治28年10月に栃木県足利市で創業、その後、業容の拡大とともに、昭和42年2月に北関東の中核都市である宇都宮市に本店を移転いたしました。

経営体制

企画機能を統括する経営企画部門、管理機能を統括する経営管理部門、内部監査を統括する監査部門を設置し、足利銀行の関連部門と密接に連携しながら経営の適正な管理・モニタリングを行っております。





株式会社足利ホールディングス
代表執行役会長

藤澤 智



株式会社足利ホールディングス
代表執行役社長
株式会社足利銀行
代表執行役頭取

松下 正直

皆さまには、平素より足利ホールディングスならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当中間期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産など一部に弱さが見られたものの、設備投資が緩やかに増加したほか、公共投資が堅調なこと等もあり、基調的には緩やかな回復が続きました。栃木県経済におきましては、消費税増税や悪天候の影響もあり、緩やかな回復基調に一服感が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年4月よりスタートした中期経営計画『チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～』に基づき、地域における円滑な金融仲介機能の発揮やお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました。

法人分野におきましては、私募債やシンジケートローンのほか、ABL（動産・売掛金担保融資）を活用する等により、多様な資金調達ニーズに積極的に対応いたしました。また、M&Aやものづくり補助金、医療分野に関するセミナーを開催する等、お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮に取り組みました。

海外ビジネスサポートに関しては、「第1回ものづくり商談会@バンコク2014」に共催として参加したほか、「FBC上海2014（日中ものづくり商談会）」を開催いたしました。また、独立行政法人日本貿易保険（略称：NEXI）と貿易保険業務委託契約を締結し、お取引先における輸取出引に伴う代金回収リスクや海外投資におけるリスクに対応する貿易保険の紹介、NEXIへの取次ぎを開始いたしました。

個人分野におきましては、投資信託や保険商品の充実をはかるとともに、NISA口座の開設・活用に向けた取組みを進めました。また、地方公共団体と連携した「定住応援住宅ローン」の取扱いを始めました。

こうした取組みの結果、当社連結ベースでの中間純利益は、当初の業績予想（40億円）を上回る77億74百万円となり、通期の当期純利益の業績予想についても当初の150億円から170億円に上方修正いたしました。あわせて、株主の皆さまのご支援にお応えするため、配当につきましても、当初予想の1株当たり年間配当金8円から1円増配し、1株当たり年間配当金9円（うち中間配当金4円50銭）に上方修正いたしました。

日本経済の成長に向け、地方創生・地域活性化が不可欠であり、これからも、「地域経済の発展に寄与する銀行」、「お客さまのお役に立てる銀行」を目指し、地域経済の発展に貢献できるよう引き続き取り組んでまいります。

地域のお客さまと足利銀行をはじめ当社グループ相互の発展に向け、役職員一同、全力を尽くしてまいりますので、皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

平成26年度の主な取組み

6月 ●「公金収納データ統合処理業務」のシステム開発を受託

地方公共団体の公金収納事務の効率化を支援するため、栃木県内で初めてのサービスとなる「公金収納データ統合処理業務」のシステム開発を宇都宮市より受託。

9月 ● 独立行政法人日本貿易保険との業務提携締結

輸出取引に伴う代金回収リスクや海外投資における取用、権利侵害等によるリスクをカバーすることを目的とした貿易保険の紹介が可能となり、お客さまの販路拡大を支援。

●「とちまる6次産業化成長応援ファンド」第1号案件への出資決定

足利銀行と株式会社農林漁業成長産業化支援機構、栃木県内信用金庫・信用組合、株式会社みずほ銀行、みずほキャピタル株式会社が設立した「とちまる6次産業化成長応援ファンド」の第1号案件として、「株式会社つちのか」に対し出資を行うことを決定。

10月 ● 香港駐在員事務所開設にかかる認可取得

アジア地域に拠点を有するお客さまのサポートを目的として平成27年春頃の開設を予定。

● スマートフォンアプリ「LINE」による情報配信開始

スマートフォン用コミュニケーションアプリ「LINE」において、当行専用アカウント【ID：@ashigin】を開設。



10月 ● “女性活躍”推進に向けた人事制度の改定実施

女性活躍の推進およびライフワークバランスの実現に向けた取組みの一環として、全従業員を対象に実施したアンケートの結果等を踏まえ、「再雇用制度」「職位復職制度」「半日休暇」を新設。

● 群馬銀行とのATM業務提携の開始

群馬銀行および足利銀行のお客さまが、相互のATMを利用して現金のお引出し、カードによるお振込みをする際の「他行ATM利用手数料」を無料化。



●「均等・両立推進企業表彰」栃木労働局長優良賞受賞

厚生労働省が主催する平成26年度「均等・両立推進企業表彰」均等推進企業部門において、「栃木労働局長優良賞」を受賞。



● 栃木県行政書士会との業務提携締結

中小企業者等の経営の安定および経営基盤の強化を支援するため、栃木県行政書士会と「中小企業支援に関する業務提携覚書」を締結。

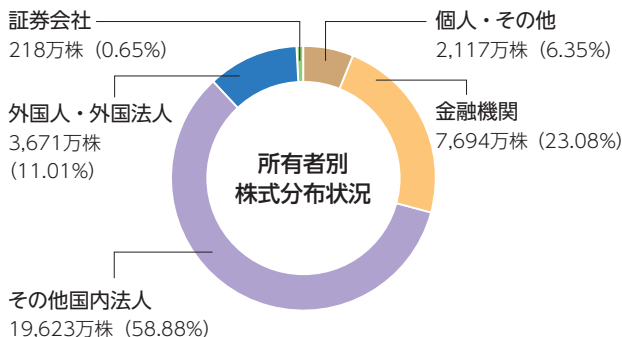
株式のご案内 (平成26年9月末)

株式の状況

- 発行済株式の総数 333,250千株
- 株主数 13,389名
- 大株主状況 (上位10位)

株主名	持株数等 (千株)	持株比率 (%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	36.87
オリックス株式会社	40,000	12.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	19,000	5.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	16,188	4.85
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業 有限責任組合	15,000	4.50
三井住友海上火災保険株式会社	15,000	4.50
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	8,425	2.52
日本生命保険相互会社	5,000	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,440	1.33
株式会社セブン銀行	4,000	1.20
ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社	4,000	1.20

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内に開催します。
配当の基準日	期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告の方法により、下記ホームページに掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、下野新聞及び日本経済新聞に掲載します。 http://www.ashikaga-hd.co.jp/e-publication/

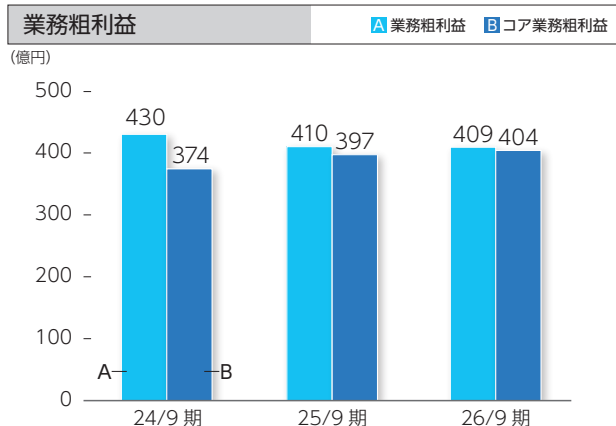
お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社

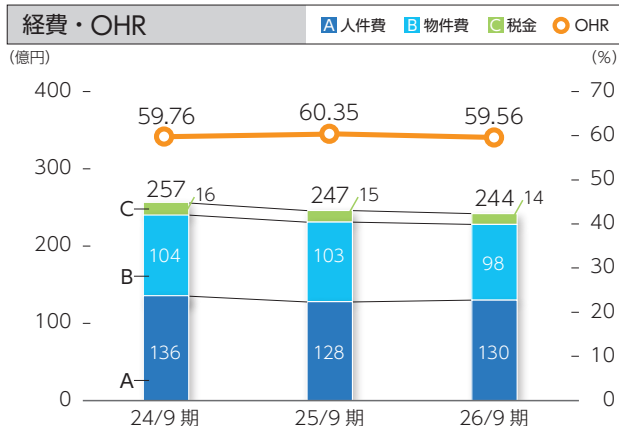
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

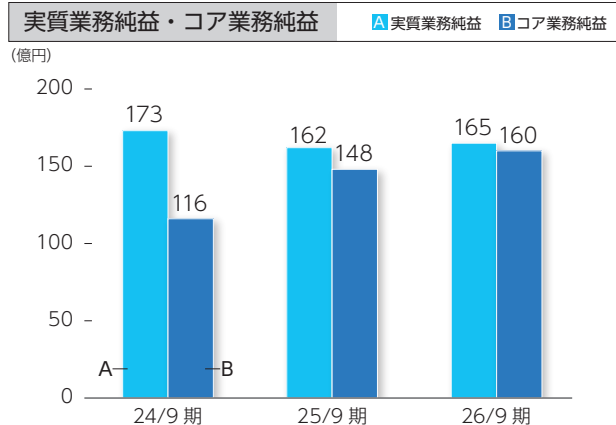
主要な計数指標 (足利銀行単体)



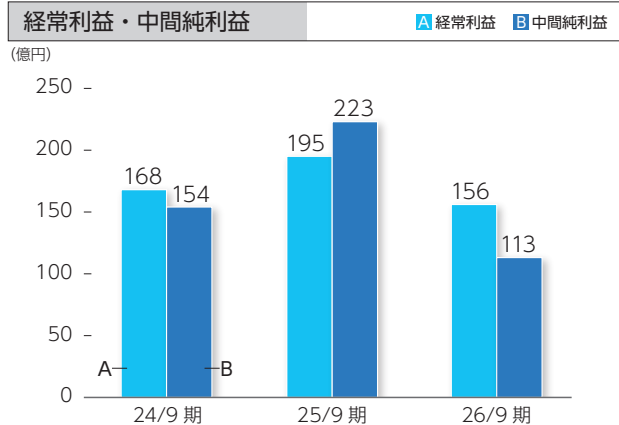
業務粗利益は、前年同期比ほぼ横ばいの409億円となりました。国債等債券損益は減少(同比△8億円)しましたが、資金利益330億円(同比+6億円)、役員取引等利益72億円(同比+1億円)と増加したことにより、コア業務粗利益は404億円(同比+8億円)となりました。



経費は、前年同期比△3億円の244億円となり、経費率(OHR)は、59.56%に低下いたしました。

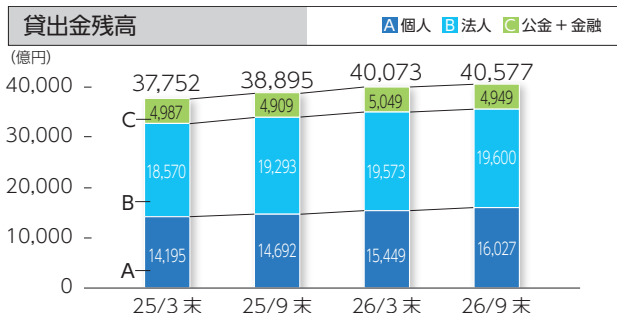


実質業務純益は、国債等債券損益の減少はありましたが、経費の減少等により165億円(前年同期比+2億円)となりました。国債等債券損益を控除した後のコア業務純益は160億円(同比+11億円)となりました。

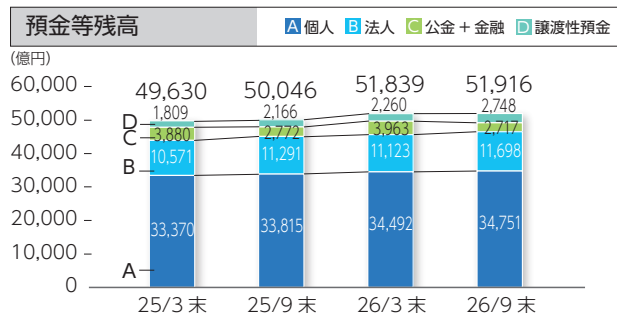


与信関係費用は14億円(前年同期比△15億円)に減少しましたが、株式等売買益が65億円減少したことから、経常利益は156億円(同比△39億円)となりました。中間純利益は税金費用の増加もあり113億円(同比△110億円)となりました。

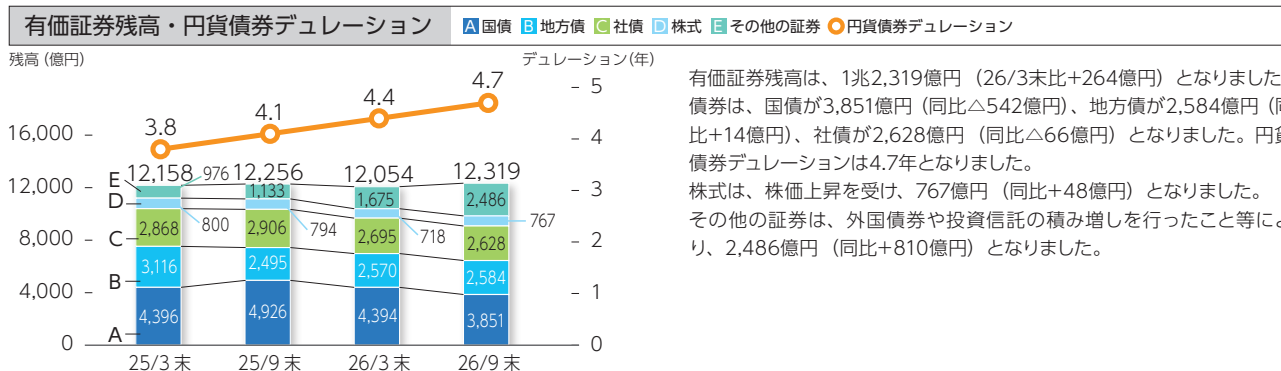
主要な計数指標（足利銀行単体）／自己資本比率



貸出金残高は、個人貸出が住宅ローンを中心に1兆6,027億円（前年同期比+1,335億円）、法人貸出についても1兆9,600億円（同比+306億円）と増加し、4兆577億円（同比+1,682億円）となりました。

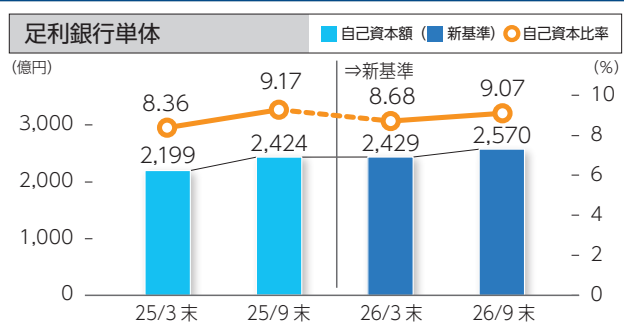
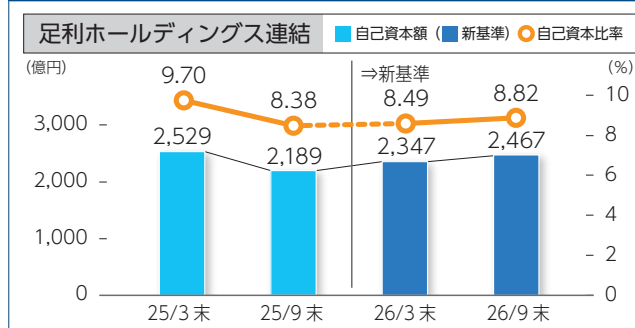


預金等残高は、個人預金3兆4,751億円（前年同期比+936億円）、法人預金1兆1,698億円（同比+407億円）とそれぞれ堅調に増加したことから、5兆1,916億円（同比+1,870億円）となりました。



有価証券残高は、1兆2,319億円（26/3末比+264億円）となりました。債券は、国債が3,851億円（同比△542億円）、地方債が2,584億円（同比+14億円）、社債が2,628億円（同比△66億円）となりました。円貨債券デュレーションは4.7年となりました。株式は、株価上昇を受け、767億円（同比+48億円）となりました。その他の証券は、外国債券や投資信託の積み増しを行ったこと等により、2,486億円（同比+810億円）となりました。

自己資本比率の推移

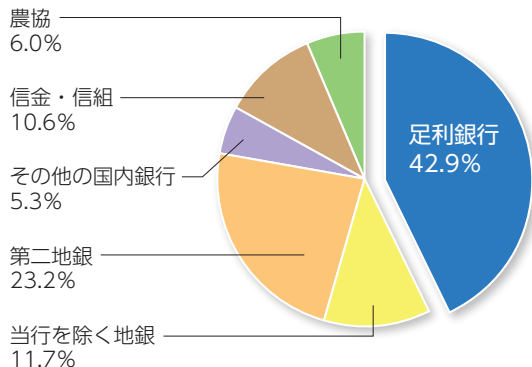


26/3末より、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。利益の着実な積み上げ等により、自己資本比率は足利ホールディングス連結が8.82%（26/3末比+0.33%）、足利銀行単体が9.07%（同比+0.39%）に、それぞれ上昇いたしました。

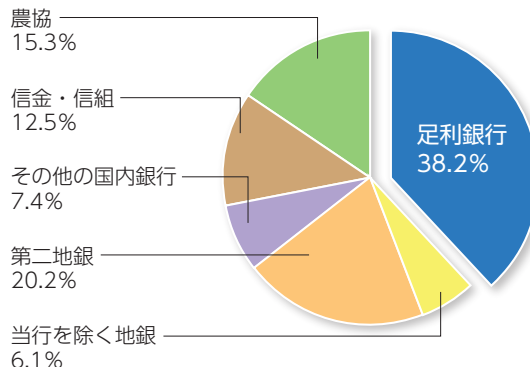
地域密着型金融への取組み

栃木県内シェア

貸出金 (26年3月)



預金 (26年3月)



※本計数の対象金融機関は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫、信用組合、農協です。（当行調べ）

貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	24/9末	25/9末	26/9末
貸出金残高	36,856	38,895	40,577
地域向け貸出金残高	30,562	31,970	33,983
地域向け貸出金比率	82.9	82.2	83.7

中小企業等向け貸出金残高・比率、地域の中小企業等向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	24/9末	25/9末	26/9末
中小企業等向け貸出金残高	26,136	27,407	29,274
中小企業等向け貸出金比率	70.9	70.5	72.1
地域の中小企業等向け貸出金残高	24,657	25,548	27,267
地域向け貸出金に対する地域の中小企業等向け貸出金比率	80.7	79.9	80.2

預金残高、地域の預金残高・比率

(億円、%)

	24/9末	25/9末	26/9末
預金残高	46,597	47,879	49,168
地域の預金残高	46,219	47,518	48,768
地域の預金残高比率	99.1	99.2	99.1

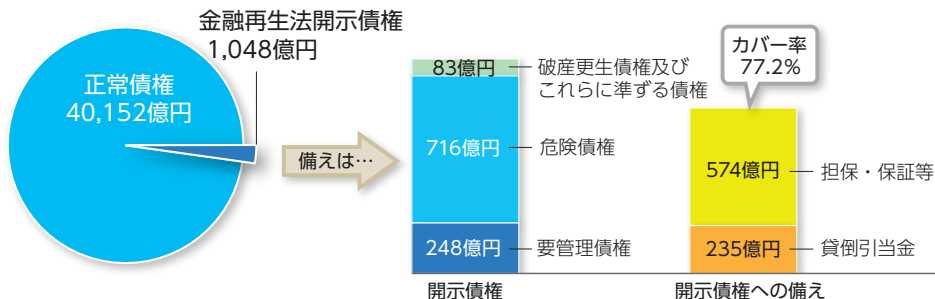
預り資産残高、地域の預り資産残高・比率

(億円、%)

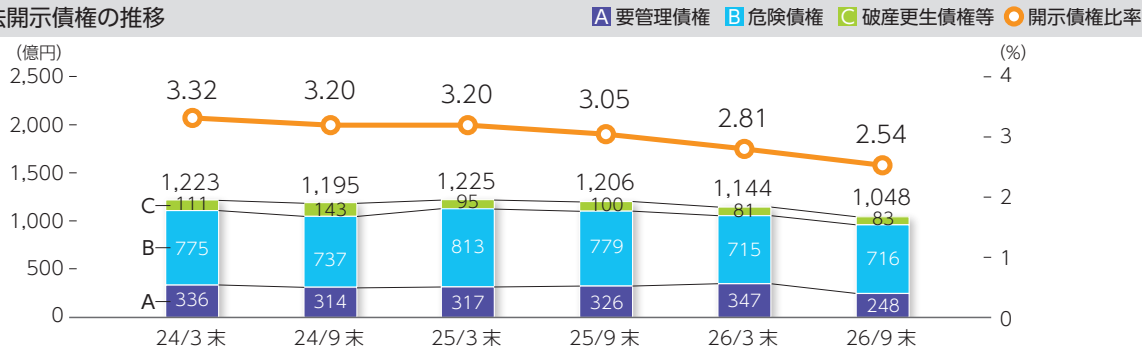
	24/9末	25/9末	26/9末
預り資産残高	7,003	7,421	7,594
地域の預り資産残高	6,994	7,413	7,585
地域の預り資産残高比率	99.8	99.8	99.8

※当行における「地域」とは、北関東を中心とした主要な営業地盤（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県）をさしております。

金融再生法に基づく開示債権の状況（26/9末）



金融再生法開示債権の推移



不良債権残高は、大口与信先のランクアップ等により、要管理債権が減少したことから1,048億円（26/3末比△96億円）となりました。また、不良債権比率は、正常債権が増加したこともあり2.54%（同比△0.27%）に低下いたしました。

金融の円滑化に関する取組方針

「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月末をもって終了しましたが、足利銀行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する方針」に基づき、新規のお借入れおよびご返済条件の変更等のお客さまからの各種ご相談に、これまで同様に積極的に努めてまいります。

また、経営改善支援につきましても、お客さまの経営課題に対し適切な解決策をご提案してまいります。

〈中小企業者等に対する金融の円滑化に関する方針（抜粋）〉

「お客さまからの新規のお借入れおよびご返済条件の変更等のお申込みに対して、お客さまの要望を真摯にお伺いし、適切な対応を行うよう努めてまいります。」

金融円滑化に関するご相談窓口

苦情相談窓口

フリーダイヤル 0120-550-760

受付時間 平日 9:00～17:00

（銀行の休業日を除きます）

新規のお借入れおよびご返済条件の変更等をご希望のお客さまのご連絡先

お取引店の担当者までご連絡ください。

個人のお客さまへの取組み



スマイルデスク

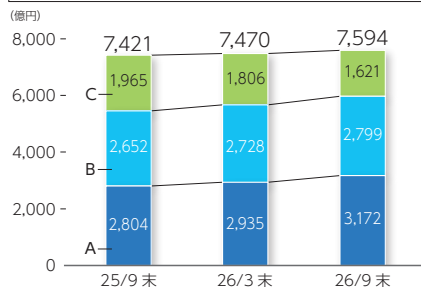
○ スマイルデスク

多様化するお客さまのライフスタイルにあった資産形成のご相談にお応えするため、金融商品販売店舗に相談ブース（スマイルデスク）を設置し、専門スタッフが資産づくりのご相談をお受けしております。お客さまを笑顔でお迎えし、親切・丁寧に対応するという想いから「スマイルデスク」と名付けました。

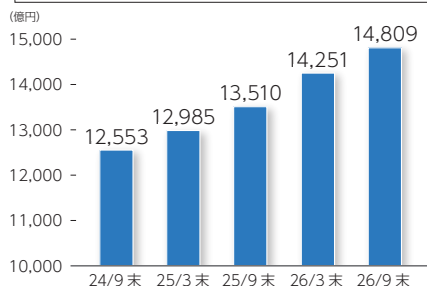
○ 運用商品

国内・海外各国の債券、株式、不動産への投資など目的に応じた様々な投資信託商品を74銘柄（平成26年9月末現在）取り扱っております。また、各種保険商品、国債、外貨預金など幅広い商品を取り揃えております。

預り資産残高
A 投資信託 B 生命保険 C 債券



住宅ローン残高



足利銀行では、金融商品販売ナビゲーションシステムの導入によりフロントコンプライアンスを強化し、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売につとめております

○ ローンセンター

お客さまにいつでも安心して気軽にご来店いただき、ごゆっくりとご相談いただけるように24か所のローンセンターを設置しております。一部を除き、多くのローンセンターで土日の営業を行い、ローン専門のスタッフが各種ローン商品の説明と資金計画・返済計画等のご相談をお受けしております。

住宅ローンをはじめ、居宅の増改築等に必要なりフォームローン、自動車や自転車のご購入にもご利用いただけるマイカーローンや教育ローン、使いみち自由なフリーローンやカードローンなど、お客さまの様々なニーズにお応えする各種ローンを取り揃えております。



法人のお客さまへの取組み

○財務戦略のサポート

多様化する資金調達ニーズに対し、お客さまの現状と将来を見据えた財務提案をいたします。

- お借入れ、私募債、増資（あしぎんファンド）による資金調達のご提案
- 多額の資金調達時におけるシンジケート・ローン組成のご提案
- 振込・振替等各種決済サービスのご提案
- 資金の運用（預金、債券、株式等）に関するご提案

○事業承継のサポート

後継者へのスムーズな事業承継のために、現状の分析から問題点の把握、解決策のご提案に至るまで、総合的なコンサルティングを行っております。

- 株価算定のご提案
- 株式の生前贈与・譲渡のご提案
- 企業オーナー一族の相続対策のご提案

○事業戦略のサポート

企業の存続と更なる発展のために、円滑な事業承継への取組みや企業間の連携など様々な対策のご提案をいたします。

- M&A、IPO（上場）、資本政策、関連会社整理等のご提案（事業拡大・整理、社内体制整備、次ステップへのステップアップ）
- 経営全体の課題の把握、解決、改善のご提案（経営コンサルティング）
- 従業員・役員の福利厚生のご提案（年金・退職金制度（401K他）、役員員の持株制度他）

○海外進出に関するサポート

- >> 業務提携先である中華人民共和国の中国銀行、タイ王国のカシコン銀行、インドネシアのCIMBニアガ銀行の活用により、お取引先の海外での口座開設や現地での金融ニーズへの支援を強化しております。
- >> 国際協力銀行とインドステイト銀行（インド）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、ベトコム銀行（ベトナム）の3行が締結した地域金融機関を通じた中堅・中小企業の当該3カ国への進出体制の整備に係わる覚書に参加し提携関係を築いたことにより、現地での金融サービスや現地の市場・投資等に関する情報提供が可能となっております。
- >> 海外ビジネスセミナー・商談会の開催
 - ・26年6月、地方銀行および自治体など合計25団体と「第1回ものづくり商談会@バンコク2014」を開催
 - ・9月、地方銀行および自治体など合計40団体と「FBC上海2014（日中ものづくり商談会）」を開催
 - ・9月、海外ビジネスセミナー（アジア現地法人のマネジメント）を開催



FBCものづくり商談会@バンコク2014



海外ビジネスセミナー

地域密着型金融への取組み

お客さまの利便性向上への取組み

店舗ネットワークの整備

- 26年4月、越谷支店内に「越谷ローンセンター」を開設。
- 11月、小山南出張所（リテールセンター）を「小山南支店（リテールセンター）」として新築移転し、あわせて新店舗2階には、小山東支店2階にある「小山ローンセンター」を移転オープン。
- 平成27年度に東支店（栃木県足利市）ならびに行田支店（埼玉県行田市）を同一敷地内に建替えし、装いも新たにオープンいたします。

ATMサービスの拡充

- 26年4月、あしぎんATMにおける当日扱いの入金・振替時間を19時から21時に延長いたしました。
- 4月、ATMペイジー「税金・各種料金払込みサービス」機能を追加いたしました。

新たな金融商品・サービス

- 26年10月、窓口・郵送・FAX・ホームページでお申込みが可能な「あしぎんフリーローン」の取扱開始。
- 10月、女性のためのフリーローン「ふるり」の取扱開始。商品内容は「あしぎんフリーローン」と同様ですがお取扱手数料が不要です。
- 10月、書類等のご提出や窓口へのご来店も必要なく、お申込みからご契約までWEBで完結するフリーローン「ウェブロ」の取扱開始。

法人インターネットバンキングのセキュリティ機能追加

- 26年6月、振込・振替の有効な不正送金防止対策として、事前に指定した「受取人番号」を入力して振込操作を行う「事前登録方式」を追加。
- 6月より、「電子証明書」と「メール通知パスワード」の併用が可能。8月からは「ワンタイムパスワード」も併用可能となり、複数の機能を合わせてご利用いただくことで対策の効果を高めることができます。

電話センターの設置拡大（受電集中）

- 26年5月、お客さまから営業店へ寄せられる電話を一元的に対応する「電話センター」を設置し本格稼働いたしました。電話対応力の均質化や営業店後方事務の効率化により来店されるお客さまへの対応に注力できるよう取り組んでおります。



小山南リテールセンター・小山ローンセンター
オープン



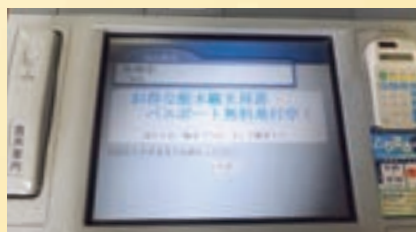
電話センター

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

- 26年度上期は、県市町の制度融資の活用等により、創業・新事業支援に関する融資を29件（106百万円）実行いたしました。
- 経営改善や事業再生支援の取組みとして、64先の経営改善計画の策定を完了し、このうち中小企業再生支援協議会の活用先数が47先となりました。
- 26年10月、宇都宮市内の創業企業やベンチャー企業が自社の取組みや商品をPRし、傍聴する行政機関や地元金融機関等が販路拡大に向けた支援を行う「地元金融機関によるベンチャー企業応援団」を開催。

地域の面的再生への積極的な参画

- 栃木県と「地域経済の発展を目的とした連携協定」を締結し、①県内企業の成長力強化、②新産業・成長産業の開拓・支援、③企業誘致・定着の促進に積極的に取り組んでおります。
- 26年7月より10月まで、ねんりんピック等県外から多数の観光客が訪れるイベントにあわせ、足利銀行ATM画面を活用し、栃木県の観光事業である「とちぎ周遊パスポート事業」のPRを実施。
- 9月、おもてなしスキルの向上と機運の醸成を目的として、栃木県・宇都宮市をはじめ観光関連機関と連携し、「おもてなしスキルアップセミナー」を開催。
- 各市町と連携し、定住促進に関する補助金等を利用する地域住民の方を対象とした「定住応援住宅ローン」の取扱いを開始。
(連携する市町：宇都宮市・日光市・矢板市・那須塩原市・那須烏山市・桐生市・塩谷町・那須町・那珂川町・茂木町)
- 官民の連携活動の一環として、PFI事業への様々な支援に取り組んでおり、5月には、栃木県との共催により、地方公共団体および地元企業を対象とした「PPP/PFIセミナー」を開催。



あしぎんATM「とちぎ周遊パスポート事業」PR画面



おもてなしスキルアップセミナー

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- 「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおります。26年度上期は、月次および四半期の景気観測調査に加え、夏季ボーナス支給予測調査や賃金と雇用に関する動向調査、観光に関する栃木県インバウンド調査などを実施し、調査結果の公表は13回となりました。
- 26年4月より「あしぎんメディカルレポート（毎月）」の発行を開始いたしました。高齢化社会に向け、社会保障費削減と医療・介護の充実を両立させるため、常に新たな施策が打ち出されていることや、診療報酬改定・介護報酬改定等が定期的に行われていることより、それらに関する最新の情報を提供しております。



あしぎん総研「経済月報」

CSR(企業の社会的責任)への取組み

環境問題への取組み

「あしぎんの森」づくり

24年度より職員による「あしぎんの森」づくりを行っております。ヤマザクラなどの広葉樹を植樹しており、地域の皆さまに四季折々の自然の美しさを感じていただける森を目指して整備活動を行っております。



職員による整備活動

環境に配慮した店舗づくり

新築店舗への太陽光発電システムの設置のほか、外壁や内装に県産材を使用しております。県産材の活用は、地球温暖化防止への貢献だけでなく、県産材の整備・保全を含めた地域振興を目的としております。



太陽光発電システム

「日光杉並木」保護活動

世界に誇る日光杉並木を守るため、「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、一団体としては最多の78本(1本1,000万円)の杉を保有しております。また、杉並木清掃活動などの保護活動にも積極的に参加しております。



日光杉並木清掃活動

足尾の山への植樹活動

例年、新入行員と栃木県産業協議会の会員企業の新入社員が足尾の山への植樹を行っております。

金融教育の推進

金融教育イベントの開催

例年、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を実施し、26年12月には第9回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」栃木大会の開催を予定しております。

校外体験学習等の受け入れ

職業体験や校外体験学習の機会提供として、地元の小中学生から大学生まで幅広く受け入れております。

各種セミナーの開催

お客さま向けに年金セミナー等を定期的実施しております。26年度上期には、メイクアップ講座を盛り込んだマネースクールやキッズマネースクールを実施いたしました。



キッズマネースクール

安心して暮らせるまちづくり

「認知症サポーター」の養成

認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会の実現に貢献するため、「認知症サポーター」の養成に取り組んでおります。26年9月には、宇都宮市内全店舗（34店舗）が「まちぐるみで認知症ケア支援団体登録事業」の登録を受けております。



従業員への取り組み

「安全・安心して働ける職場」への取り組み

仕事と家庭生活の両立を支援するため、年次有給休暇の取得促進や早帰り推進など、積極的に総労働時間の短縮に取り組んでおります。また、従業員が安心して働けるよう、各種制度（育児休職、介護休職、私傷病特別休暇など）を整備し充実をはかるとともに「継続勤務しやすい」体制の整備を行っております。



「女性活躍」推進

「女性が活躍できる職場作りプロジェクトチーム」の設置、全従業員を対象とした「女性が活躍できる職場作り」に関するアンケート調査の実施、チームマネジメント力の向上等を目的とした「あしぎん女性塾」の開催などの活動を展開してきたほか、26年10月に人事制度を改定し、「再雇用制度」・「職位復職制度」・「半日休暇」を新設いたしました。

AED（自動体外式除細動器）の設置

来店されたお客さまや地域の皆さまの緊急救命時に備えるため、観光地や市街地に位置する営業店を中心として50か店に設置しております。

振り込め詐欺防止への取り組み

地域の皆さまの大切な資産をお守りするため、警察と連携し振り込め詐欺防止の「声かけ訓練」の実施、チラシの配布、注意喚起を行っております。



振り込め詐欺防止「声かけ訓練」

育児支援制度

育児休職中の従業員を対象とした「育休者復職サポート講座」を開催し、育児休職経験者の体験談を聞くなど、復職への悩みや不安を解消する情報交換の場としております。



育休者復職サポート講座

連結財務諸表 (足利ホールディングス)

中間連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位: 百万円)	
科目	金額
資産の部	
現金預け金	292,970
コールローン及び買入手形	666
買入金銭債権	7,660
商品有価証券	3,841
有価証券	1,202,978
貸出金	4,013,758
外国為替	5,258
その他資産	20,868
有形固定資産	23,593
無形固定資産	89,373
退職給付に係る資産	9,084
繰延税金資産	128
支払承諾見返	15,034
貸倒引当金	△ 42,816
資産の部合計	5,642,399
負債の部	
預金	4,895,172
譲渡性預金	219,849
コールマネー及び売渡手形	7,004
債券貸借取引受入担保金	16,964
借入金	178,406
外国為替	662
その他負債	44,531
役員賞与引当金	18
役員退職慰労引当金	225
睡眠預金払戻損失引当金	779
偶発損失引当金	448
ポイント引当金	78
繰延税金負債	3,149
支払承諾	15,034
負債の部合計	5,382,325
純資産の部	
資本金	117,495
資本剰余金	29,025
利益剰余金	86,672
株主資本合計	233,193
その他有価証券評価差額金	28,074
繰延ヘッジ損益	△ 516
退職給付に係る調整累計額	△ 677
その他の包括利益累計額合計	26,880
純資産の部合計	260,074
負債及び純資産の部合計	5,642,399

資産の部
お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」など、主に資金の運用状況を表します。

負債の部
お客さまからお預りしている「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」など、主に資金の調達状況を表します。

純資産の部
株主の皆さまからのご出資金である「資本金」や今までの利益の蓄積である「利益剰余金」などの総額です。

中間連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)	
科目	金額
経常収益	49,393
資金運用収益	36,168
(うち貸出金利息)	(28,539)
(うち有価証券利息配当金)	(7,280)
役員取引等収益	10,987
その他業務収益	896
その他経常収益	1,340
経常費用	36,836
資金調達費用	2,417
(うち預金利息)	(1,211)
役員取引等費用	3,088
その他業務費用	62
営業経費	28,742
その他経常費用	2,525
経常利益	12,557
特別損失	9
税金等調整前中間純利益	12,547
法人税、住民税及び事業税	6,455
法人税等調整額	△ 1,682
法人税等合計	4,773
少数株主損益調整前中間純利益	7,774
中間純利益	7,774

経常収益、経常費用
「経常収益」は、貸出金利息や各種手数料等の収益で、「経常費用」は預金利息や営業経費等の費用を表します。

経常利益
経常収益から経常費用を差し引いた利益のことです。

中間純利益
経常利益から税金等を差し引いた最終的な利益のことです。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	117,495	29,025	75,375	221,896	20,230	△ 30	△ 960	19,239	241,135
会計方針の変更による 累積的影響額			4,855	4,855					4,855
会計方針の変更を反映した 当期首残高	117,495	29,025	80,230	226,751	20,230	△ 30	△ 960	19,239	245,990
当中間期変動額									
剰余金の配当									
中間純利益			7,774	7,774					7,774
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					7,844	△ 485	282	7,641	7,641
当中間期変動額合計	-	-	6,441	6,441	7,844	△ 485	282	7,641	14,083
当中間期末残高	117,495	29,025	86,672	233,193	28,074	△ 516	△ 677	26,880	260,074

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	10,999
税金等調整前中間純利益	12,547	外国為替(資産)の純増(△)減	710
減価償却費	1,662	外国為替(負債)の純増減(△)	△ 101
のれん償却額	3,101	資金運用による収入	35,085
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,235	資金調達による支出	△ 845
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 30	その他	△ 2,020
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 557	小計	△ 32,786
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	法人税等の支払額	△ 2,184
睡眠預金戻戻損失引当金の増減(△)	△ 827	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,970
偶発損失引当金の増減(△)	23	投資活動によるキャッシュ・フロー	
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 9	有価証券の取得による支出	△ 177,442
資金運用収益	△ 36,168	有価証券の売却による収入	66,389
資金調達費用	2,417	有価証券の償還による収入	97,285
有価証券関係損益(△)	896	有形固定資産の取得による支出	△ 963
為替差損益(△は益)	△ 3,959	無形固定資産の取得による支出	△ 254
固定資産処分損益(△は益)	9	その他	△ 34
貸出金の純増(△)減	△ 55,675	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,020
預金の純増減(△)	△ 47,964	財務活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の純増減(△)	48,808	配当金の支払額	△ 1,333
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,238	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,333
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	92	現金及び現金同等物に係る換算差額	16
コールローン等の純増(△)減	1,187	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 51,306
商品有価証券の純増(△)減	438	現金及び現金同等物の期首残高	342,368
コールマネー等の純増減(△)	829	現金及び現金同等物の中間期末残高	291,061

連結財務諸表 (足利銀行)

中間連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部			負 債 の 部		
現金預け金	292,970	預金	4,909,369		
コールローン及び買入手形	666	譲渡性預金	229,849		
買入金銭債権	7,660	コールマネー及び売渡手形	7,004		
商品有価証券	3,841	債券貸借取引受入担保金	16,964		
有価証券	1,202,978	借入金	98,406		
貸出金	4,058,758	外国為替	662		
外国為替	5,258	その他負債	44,147		
その他資産	17,855	役員賞与引当金	8		
有形固定資産	24,055	役員退職慰労引当金	109		
無形固定資産	4,089	睡眠預金払戻損失引当金	779		
退職給付に係る資産	9,084	偶発損失引当金	448		
繰延税金資産	128	ポイント引当金	78		
支払承諾見返	15,034	繰延税金負債	2,291		
貸倒引当金	△ 42,852	支払承諾	15,034		
		負債の部合計	5,325,153		
		純 資 産 の 部			
		資本金	135,000		
		利益剰余金	109,389		
		株主資本合計	244,389		
		その他有価証券評価差額金	31,177		
		繰延ヘッジ損益	△ 516		
		退職給付に係る調整累計額	△ 677		
		その他の包括利益累計額合計	29,983		
		純資産の部合計	274,373		
資産の部合計	5,599,527	負債及び純資産の部合計	5,599,527		

中間連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

科 目		金 額
経常収益		49,231
資金運用収益	35,982	
（うち貸出金利息）	(29,040)	
（うち有価証券利息配当金）	(6,592)	
役員取引等収益	11,002	
その他業務収益	896	
その他経常収益	1,350	
経常費用		32,853
資金調達費用	1,507	
（うち預金利息）	(1,213)	
役員取引等費用	3,088	
その他業務費用	62	
営業経費	25,678	
その他経常費用	2,516	
経常利益	16,377	
特別損失	9	
税金等調整前中間純利益	16,367	
法人税、住民税及び事業税	6,452	
法人税等調整額	△ 1,960	
法人税等合計	4,492	
少数株主損益調整前中間純利益	11,875	
中間純利益	11,875	

中間連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

	株 主 資 本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,000	107,405	242,405	22,923	△ 30	△ 960	21,932	264,337
会計方針の変更による累積的影響額		4,855	4,855					4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,000	112,260	247,260	22,923	△ 30	△ 960	21,932	269,192
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 14,745	△ 14,745					△ 14,745
中間純利益		11,875	11,875					11,875
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				8,254	△ 485	282	8,051	8,051
当中間期変動額合計	-	△ 2,870	△ 2,870	8,254	△ 485	282	8,051	5,181
当中間期末残高	135,000	109,389	244,389	31,177	△ 516	△ 677	29,983	274,373

単体財務諸表 (足利銀行)

中間貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部			負 債 の 部		
現金預け金	292,968	預金	4,916,830		
コールローン	666	譲渡性預金	274,849		
買入金銭債権	7,660	コールマネー	7,004		
商品有価証券	3,841	債券貸借取引受入担保金	16,964		
有価証券	1,231,903	借入金	98,406		
貸出金	4,057,798	外国為替	662		
外国為替	5,258	その他負債	28,627		
その他資産	15,676	役員賞与引当金	8		
有形固定資産	24,726	役員退職慰労引当金	101		
無形固定資産	4,072	睡眠預金払戻損失引当金	779		
前払年金費用	10,209	偶発損失引当金	448		
支払承諾見返	15,034	ポイント引当金	41		
貸倒引当金	△ 39,585	繰延税金負債	2,669		
		支払承諾	15,034		
		負債の部合計	5,362,428		
		純 資 産 の 部			
		資本金	135,000		
		利益剰余金	102,171		
		利益準備金	15,281		
		その他利益剰余金	86,889		
		繰越利益剰余金	86,889		
		株主資本合計	237,171		
		その他有価証券評価差額金	31,147		
		繰延ヘッジ損益	△ 516		
		評価・換算差額等合計	30,631		
		純資産の部合計	267,802		
資産の部合計	5,630,230	負債及び純資産の部合計	5,630,230		

中間損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

科 目	金 額
経常収益	46,982
資金運用収益	34,516
（うち貸出金利息）	(27,581)
（うち有価証券利息配当金）	(6,590)
役務取引等収益	10,362
その他業務収益	743
その他経常収益	1,359
経常費用	31,371
資金調達費用	1,511
（うち預金利息）	(1,213)
役務取引等費用	3,138
その他業務費用	0
営業経費	24,865
その他経常費用	1,856
経常利益	15,610
特別損失	9
税引前中間純利益	15,600
法人税、住民税及び事業税	6,231
法人税等調整額	△ 1,957
法人税等合計	4,274
中間純利益	11,326

中間株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金 合計	
当期首残高	135,000	12,332	88,404	100,737	235,737	22,907	△ 30	22,876	258,614
会計方針の変更による 累積的影響額			4,853	4,853	4,853				4,853
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	12,332	93,257	105,590	240,590	22,907	△ 30	22,876	263,467
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
中間純利益			11,326	11,326	11,326				11,326
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						8,239	△ 485	7,754	7,754
当中間期変動額合計	-	2,949	△ 6,368	△ 3,419	△ 3,419	8,239	△ 485	7,754	4,334
当中間期末残高	135,000	15,281	86,889	102,171	237,171	31,147	△ 516	30,631	267,802

営業所のご案内 (足利銀行)

営業所の状況 (26年9月末現在)

	営業所数	店外ATM	ローンセンター
栃木県	112店 (うち出張所43)	181	15
群馬県	15店 ()	5	13
茨城県	8店 ()	2	3
埼玉県	16店 ()	1	1
東京都	1店 ()	-	-
福島県	1店 ()	-	-
合計	153店 ()	51	200
			24

※振込専用支店 (1か店) を含む
 ※提携コンビニATM (セブン銀行ATM・イーネットATM)
 全国31,667か所 (26年9月末現在)

(出) ……出張所
 (リ) ……リテールセンター
 (フ) ……あしぎんプラザ
 (ロ) ……ローンセンター



発行 / 平成26年12月

足利ホールディングス経営企画部

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25

TEL028-622-8411 (代表) <http://www.ashikaga-hd.co.jp>

足利銀行広報室

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25

TEL028-622-0111 (代表) <http://www.ashikagabank.co.jp>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。